

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 函館・江差自動車道（一般国道228号） 茂辺地木古内道路	事業 一般国道 区分	事業 国土交通省 主体 北海道開発局			
起終点 自：北海道北斗市茂辺地 至：北海道上磯郡木古内町字太平	延長 16.0 km				
事業概要 函館・江差自動車道は、函館市を起点とし、北斗市、木古内町を經由して江差町に至る延長約70kmの自動車専用道路である。 このうち茂辺地木古内道路は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、重要港湾函館港、拠点空港函館空港等への物流効率化等の支援を目的とした、北斗茂辺地インターチェンジから木古内インターチェンジに至る延長16.0kmの事業である。					
H6年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H10年度用地着手	H13年度工事着手		
全体事業費	約647億円	事業進捗率	42%	供用済延長	0.0km
計画交通量	10,200台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 2.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 295/651億円 (事業費：266/623億円) (維持管理費：28/28億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 729/729億円 (走行時間短縮便益：573/573億円) (走行経費減少便益：112/112億円) (交通事故減少便益：43/43億円)	基準年 平成25年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.01~1.2（交通量±10%）【残事業】交通量：B/C=2.2~2.7（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1~1.2（事業費±10%） 事業費：B/C=2.2~2.7（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.1~1.2（事業期間±20%） 事業期間：B/C=2.4~2.5（事業期間±20%）					
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①主要都市間の利便性向上 ・函館市と江差町間の所要時間が夏期で8分（冬期は12分）短縮され、地域住民の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ②災害時の緊急輸送ルート強化 ・国道228号の代替路が確保され、迅速な救急搬送や救援物資等、災害時の緊急輸送道路の強化が期待される。 ③拠点空港函館空港及び新幹線駅への利便性向上 ・木古内町から函館空港への所要時間が夏期で9分（冬期は12分）短縮されるなど、函館空港及び新幹線駅への利便性向上が期待される。 ④物流の利便性向上 <水産品の流通利便性向上> ・松前町や福島町から一時保管場所である砂原へ運ばれる水産品（マグロ約200t/年）の流通利便性向上が期待される。 <農産品の流通利便性向上> ・知内町や上ノ国町から道内外に運ばれる農産品（ニラ約1,700t/年、さやえんどう約80t/年）の流通利便性向上が期待される。 ⑤救急搬送の安定性向上 ・当該事業周辺市町村から函館市までの所要時間が夏期で8分（冬期は12分）短縮され、救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑥主要な観光地への利便性向上 ・各観光地はもとより新幹線駅等の広域交通拠点を結ぶ高速ネットワークの形成が図られ、主要な観光地への利便性向上が期待される。 ⑦CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量3,854(t-CO ₂ /年)の削減が期待される。					

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

函館市など2市16町の首長等で構成される「高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会」等より早期整備の要望を受けている。

知事の意見：

高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、重要港湾函館港、拠点空港函館空港等への物流効率化等の支援が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・函館新道が七飯藤城IC～函館ICまで開通
- ・函館・江差自動車道が函館IC～北斗茂辺地ICまで開通
- ・北海道縦貫自動車道が八雲IC～大沼公園ICまで開通
- ・一般国道278号鹿部道路が全線開通
- ・市町村合併により、「函館市」「森町」「八雲町」「北斗市」が誕生
- ・シーニックバイウェイ北海道の指定ルート「函館・大沼・噴火湾ルート」に認定
- ・平成27年度末の完成を目指し北海道新幹線 新青森駅～（仮称）新函館駅間整備中

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成13年度に工事着手して、用地進捗率93%、事業進捗率42%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。